

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18470

諸外国等交流事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	1	諸外国との交流の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
	中事業		諸外国等交流事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	諸外国との都市間交流を通して相互理解を深める。		台北市・高雄市(台湾)親善訪問団 台北市・高雄市(台湾)交流訪日団 クリスマスカードの送付			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		台南図書館において本市書籍の紹介 ※令和2年度までは総務費	在京都フランス総領事、在大阪・神戸米国総領事等、諸外国からの来客対応 ※令和3年度から商工費	訪問団の派遣 訪日団の空港送迎・市内案内 ・歓送迎会・表敬訪問 諸外国からの来客対応	台北市・高雄市(台湾)訪問団の派遣 台北市・高雄市(台湾)訪日団の受入れ 諸外国からの来客対応	台北市・高雄市(台湾)訪問団の派遣 台北市・高雄市(台湾)訪日団の受入れ 諸外国からの来客対応

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,213	873	4,854	813	4,927	2,778	4,716	0	4,716	0	
伸び率(%)	0%	0%	△6.9%	△6.9%	1.5%	241.7%	△4.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	7,007	6,768	5,508	4,267	3,516	898	6,432	0	6,432	
	正規職員以外	1,171	1,171	1,239	1,239	1,226	318	1,294	0	1,294	
	小計	8,178	7,939	6,747	5,506	4,742	1,216	7,726	0	7,726	
国庫支出金	889	0	876	0	741	254	559	0	559	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	4,324	873	3,978	813	4,186	2,524	4,157	0	4,157	0	
所要人数(人)	正規職員	0.88	0.85	0.71	0.55	0.47	0.12	0.86	0.00	0.86	0.00
	正規職員以外	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.14	0.57	0.00	0.57	0.00
主な予算内訳	外国出張旅費670千円、親善交際費837千円、イベント委託料1,468千円、日台友好議連交付金1,500千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
諸外国来訪者件数		件	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	0	0	2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
諸外国来訪者数		人	目標値					
			実績値	0	0	7		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の国際化を推進する上で、姉妹・友好都市以外の都市に対しても交流を深めていく必要があり、今後はさらにあらゆる分野での諸外国との交流を促進させたい。
見直し・改善内容	諸外国と良好な友好関係を築いていく中で、行政レベル間での交流だけにとどまらず、民間同士の交流へ繋げていけるよう取り組みたい。